

(別記様式)

森林整備業務に係る経営規模等評価申請書

R4・5・6申請用

年 月 日

長野県知事 様

申請者

森林整備業務入札参加資格に係る資格総合点数の取得について、下記のとおり申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は事実に相違ありません。

申請者の連絡先

担当者氏名

電話番号

【資格審査基準日】

〇〇年12月1日 (ただし、●技術者数のみ申請日時点とする)

【客観的事項】

● 完成工事高

単位：千円

前年度 ( 年 月 日～ 年 月 日)

元請	下請	計

前々年度 ( 年 月 日～ 年 月 日)

元請	下請	計

計

元請	下請	計

注1：資格審査基準日が属する営業年度を除き、その直前の2営業年度分について森林整備業務の受注実績の合計額(税込み)を記載してください。

注2：対象とする業務は、長野県が発注した業務（元請、下請とも）と長野県林業公社が発注希望型競争入札により発注した業務（元請のみ）と国（国有林）が発注した業務（元請のみ）に限ります。

注3：「元請」の実績がある場合、請負契約書のうち、発注者・受注者及び請負金額の分かる頁の写しを添付してください。

「下請」の実績がある場合、元請事業者が県に提出した下請負人通知書の写しを添付してください。

● 技術者数

専門技術者数	人
その他技術者数	人
計	人

注1：申請日現在における森林整備業務に携わる技術職員の実人数を、専門技術者資格者とその他の技術者（業務管理者＋技術作業員）に区分して記載してください。

注2：森林整備業務入札参加資格審査申請書の技術者名簿（様式第2号）との整合に留意してください。

注3：専門技術者とその他技術者を兼務している者がある場合には、専門技術者にのみ人数を計上してください。

【新客観的事項】

● 認定事業体の有無

「林業労働力の確保の促進に関する法律」第5条の規定による改善計画の認定を受けている事業体である。

有 ・ 無

● 林業機械の保有状況

下記の高性能林業機械を保有している。

・ プロセッサ	台	
・ ハーベスタ	台	
・ タワーヤーダ	台	
・ スイングヤーダ	台	
・ フォワーダ	台	（グラップルが付属しているものに限る）
・ スキッタ・フェラバンチャー等	台	（「等」とは、その他の高性能林業機械）
合計台数	台	

下記の林業機械を保有している。

・ 集材機	台	(エンジンやドラムを備え、架線により素材等を集材する機械)
・ トラクタ	台	(ウインチを装備し、林内で素材等を牽引して集材する機械)
・ 林内作業車	台	(林内で木材を積載運搬できる車。ウインチ・クレーン付きを含む)
・ 自走式搬器	台	(集材機の架線上を自走できるエンジン付き搬器)
・ グラップル	台	(木材をつかみ、積み込み等を行う車。フォワーダを除く)
合計台数	台	

注1：「保有」には所有のほか、リース（資格審査基準日が含まれる2年以上の契約期間のものに限る。）を含みます。

注2：機械の保有を確認できる書類の写し（所有の場合は固定資産課税台帳又は減価償却費明細書の写し等、リースの場合はリース契約書の写し等）を添付してください。

注3：上記注2の証明書類の写しに記載してある機械名称が、本申請書で用いている機械名称と異なる場合は、申請する機種について、備考欄又は余白へ、本申請書で用いている機械名称を記入してください。

## ● 労働福祉の状況

雇用者が「林業退職金共済」、「中小企業退職金共済」、「特定退職金共済」又は「建設業退職金共済」（建設業者に限る。）に加入している。若しくは会社独自の退職金制度を持っている。

有 ・ 無

注：共済制度の加入実績が確認できる書類の写しを添付してください。

又、会社独自の退職金制度がある場合は制度を定めていることが分かる書類の写しを添付してください。

資格審査基準日以前の2年間に、技術職員を1名以上新規雇用している。

有 ・ 無

注1：新規雇用したことが確認できる書類（雇用契約書、採用通知書、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等）を添付してください。

注2：申請日現在で在籍する通年雇用の技術職員（業務管理者、専門技術者、技術作業員）に限ります。

注3：様式第2号の森林整備業務技術者名簿の備考欄へ、新規雇用の旨を記載してください。

## ● 労働安全の状況

林業・木材製造業労働災害防止協会に加入している。

有 ・ 無

振動病に係る特殊健康診断を受診させている。

有 ・ 無

注：特殊健康診断受診を確認できる書類の写しを添付してください。

● 労働災害の発生状況

死亡	人
けが	人

注：資格審査基準日直前の2年間に、死亡または4日以上休む労働災害が発生した場合、その人数を記載してください。

なお、労働災害は林業に限ります。

● 労働環境の状況

資審査基準日において「週休2日」等の休業制度が就業規則に規定されている。

有	4週5休（又は年間休日82日～93日） 4週6休（又は年間休日94日～119日） 4週8休（又は年間休日120日以上）	無
---	---	---

注1：就業規則（本店の就業規則を用い、労働基準監督署の受付印が押された部分及び休日について規定された部分）の写しを添付してください。

注2：就業規則で具体的な休日を定めていない場合には、年間休日日数を確認できる書類の写しを添付してください。

● 信用の状況

入札参加停止月数 月

注1：資格審査基準日直前の2年間に、長野県の「長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」に基づく入札参加停止処分を受けた場合、その月数を記載してください。（入札参加停止は林業に限定しません。）

注2：入札参加停止月数が1ヶ月に満たない場合は、1ヶ月として記載してください。

● SDGs 企業登録の有無

長野県SDGs 推進企業登録制度に登録している。

有 ・ 無

注：長野県SDGs 推進企業登録証の写しを添付してください。